


区政のここが聞きたい 一般質問と答弁 要旨

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。



危機的な財政悪化を招いた 区長の責任を問う

自由民主党目黒区議員
伊藤 よしあき 議員

<緊急財政対策>
(1) 区長の経営者としての理念を問う。(2) 景気の影響は23区ともに受ける。なぜ目黒区だけが財政難なのか。(3) 就任後青木区長は、財政上の負担にもなる目黒区独自事業をどの程度行ったか。(4) 目黒区は他区と比較して義務的経費が高い。人件費の積極的な削減をどう考えるか。(5) 現在の基本計画及び実施計画の実現は困難だ。計画を変更する考えはあるのか。(6) 事業評価での「延期」は財政対策において抜本的解決策になっていない。事業見直しの「延期」は単なる先送りでないのか。(7) 今回の緊急財政対策はスクラップだけでビルドがない。将来を見据えた事業の構築を今後どのように考えるか。(8) 包括外部監査を廃止したが、このような状況だからこそ費用対効果を考えた削減のための投資をせよ。(9) 今回の財政難に対し、区長は責任の所在をどのように考えているのか。自身の報酬についてはどうか。**区長** (1) 「信頼と改革の区政」を基本姿勢として課題に取り組み、成果を挙げ

てきた。今後財政の健全化に向け、先頭に立って尽力する。(2) 大規模施設整備や緊急経済対策等に基金を活用した結果、基金残高が減ったためである。(3) 生活安全パトロールなどを実施。事務事業の見直しにより、健全な財政運営を確立していく。(4) 民営化の推進などで、職員数の適正化に取り組んでいく。(5) 基本計画の課題と方向性等は妥当と考える。実施計画は平成24年度に改定作業を予定している。(6) 事業を検討し、総合的な観点から延期と判断した。今後実施計画改定作業の中で詳細に検討する。(7) 危機的状況回避するため、スクラップの部分優先した。安定的な財政基盤の確立を目指し、施設経費と人件費の改善に向け取り組む。(8) 所期の役割を一定程度果たしたため、包括外部監査を廃止した。今は再導入を考えていない。(9) 区政執行の最終責任は、区長が負う。これまでの見直しに加えて、退職手当の削減幅を30%まで拡大する考えである。




自治体運営に経営感覚と意識改革、 発想の転換を

刷新めぐろ
鴨志田 リエ 議員

<緊急財政対策>
(1) 平成24年度から3年間で180億円の財源確保対策に区民からは「なぜ急に目黒区が財政難に？」と不信の声が多数上がっている。平成23年度予算で見直すべき事業があったのではないかと。(2) 1,100億円の歳出削減を目指す大阪府は自動販売機を入札制度に切り替え、収入は60倍近い3億円に激増した。区は財政難に直面する以前に、飲料自動販売機入札制度を検討すべきではなかったか。(3) 区施設の使用料見直しは改定を見送った経緯があるが、住区センター会議室の場合、総支出4億2,300万円に対し、使用料収入は5,200万円と88%を税負担し不公平が生じている。老朽化による多額な改修費用も必要で、応益の原則に則り使用料改定に早急に取り組め。(4) 「8億円上る時間外勤務手当削減せよ」の私の質問後、区は削減に努めてきたが、今回の財政対策で廃止した事業もあり、時間外勤務手当5%削減目標を30%へ

引き上げよ。(5) 公益法人の見直し案には「芸術文化振興財団」に「国際交流協会」と「観光まちづくり協会」の3団体の統合が検討されている。統合の具体的なメリットを示せ。**区長** (1) 平成23年度当初予算は36事業で縮小、延期等の判断をし、予算に反映した一方、子ども手当の既定化等に伴う経費増で対前年比予算額が微増した。緊急財政対策の見直し事業のうち、前例としての実施が可能な13項目1,700万円の削減は今回の補正予算案に計上した。(2) 入札制度にはデメリットも想定されたため、導入を見送った経緯がある。今後既存の設置団体の理解と協力を得て、入札制度を導入し財源確保を図っていく。(3) 激変緩和措置などさまざまな角度から検証を行い、適切な使用料の改定に向けた取り組みを早期に行っていく。(4) 時間外勤務手当を平成22年度は対前年比10%削減し、平成23年度当初予算ではさらに7%減とした。事務事業の見

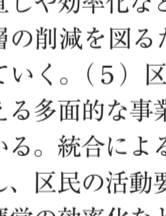


更なる改善努力で財政健全化を 区民の安心安全を守れ!

公明党目黒区議員
山宮 きよたか 議員

<財政健全化>
(1) 事務事業の見直しについて、議会各党派や区民からの意見を踏まえ、素案からの変更点など今後の健全化に向けた方針について伺う。(2) 事務事業見直しの改善点について、ムリ・ムダのない行政改革の執行状況を精査するためにも「見直しシート」の完成度を高め、公会計改革と合わせた「財政の見える化」をせよ。**区長** (1) 見直し結果を確実に実行することで、平成26年度までの赤字回避と基金積立を確保できると考える。施設の見直しや民営化の推進などで経常的経費の抑制策に取り組んでいく。(2) 「事務事業見直しシート」の改善や、システム改修経費等がかかる複式簿記、発生主義会計制度については、他自治体の動向を踏まえ研究していく。**<自転車安全利用>**
震災後急増する自転車事故について(1) (ア)「自転車安全利用5則」を周知徹底せよ。(イ) 教育の一環として「親子で

学ぶ自転車安全教習授業」を開催し、子どもたちの安全を守れ。(2) 自転車専用通行帯など通行環境の整備を進め、「自転車損害賠償責任保険」の加入を促進せよ。**区長** (1) (ア) 運転マナーの向上や「自転車安全利用5則」の周知徹底に努める。(2) 狭い区道で自転車専用通行帯を設置できるか調査していく。事故の賠償責任に対応するため、TSマーク付帯保険加入を周知徹底していく。**<熱中症対策>**
(1) 区これまでの対策を振り返り、熱中症対策を強化せよ。(2) 具体的な対応策として、冷却効果の高い「ミストシャワー」を導入せよ。**区長** (1) 区報等による啓発のほか、高齢者などリスクの高い方には個別対応を図り、熱中症予防対策の充実を努める。(2) 導入自治体の情報を収集し、費用対効果等について研究していく。



区民が主体の財政再建を 若者世代に向けた区政実現を!

みんなの党目黒区議員
伊賀 やすお 議員

<財政健全化に向けた区政施策>
(1) 3年間180億円の予算確保は可能なのか。課題である経常収支比率の改善策は。(2) 事業見直し案は区民の意見が十分反映されているか。(3) 区の事業費削減幅に対する区長以下、区職員の給与削減割合は適正か。(4) 39億円の資産売却の内訳、及び売却に対するリスクヘッジは考えているか。老朽化した目黒区民センターは、今後のあり方を含めて検討せよ。(5) 事業見直しによる歳出削減策だけでなく、住民増加による税収増の施策、税外収入(広告収入、助成制度などを活用した区役所の太陽光化による売電収入等)について考えているか。(6) 緊急財政対策の中、東日本大震災後における防災対策の取り組みの優先度について伺う。**区長** (1) 施策の優先度を判断して事業を整理した。予算確保は可能と考える。職員数削減など、経常収支比率改善に向けて引き続き取り組む。(2) 公表・説明・意見募集等を行い、可能な限り区民意見を反映させた。(3) 特別職の給与削減額は、過去と比較して厳しい内容である。一般職員は現時点では対象とし

「請願・陳情はいつでも、どなたでも出せます。」


請願・陳情は区政に関する事柄等について、区民の皆さんが直接、区議会に要望できる制度です。

請願には議員の紹介が必要です。議員の紹介がない場合は陳情となりますが、目黒区議会では請願と同様に処理いたします。

受付は常時行います。ただし、直近の定例会の会期中の委員会審査のためには、事務の手続き上、会期の約1週間前(区役所が休みの日を除く)までにご提出いただくことが必要です。締切日は、めぐろ区議会だより・めぐろ区報・目黒区議会ホームページでお知らせしています。

請願・陳情は直接提出していただくことを原則としていますので、郵送によるものは審査しないことがあります。平成23年第4回定例会で新たに請願・陳情の審査を希望される場合は、**11月14日(月) 正午**までに提出してください。

お問い合わせ 区議会事務局 議事・調査係 ☎ 03-5722-9414



区民生活切り捨てる180億円削減 大型再開発はやめよ

日本共産党目黒区議員
岩崎 ふみひろ 議員

<180億円の削減は撤回を>
(1) 目黒区だけなぜ、判断を急ぐのか。拙速な財政判断を避け、区民生活や経済状況などを見極めながら冷静な判断をすべきだと思うが、どうか。(2) 区財政は総務省の指標からいっても「健全」である。区税収入は高く自主財源は豊かである。「財政危機」は偽りではないのか。(3) JR跡地は区民の貴重な財産だ。住宅整備や福祉・子育て施設の建設などに活用するため、売却の検討はやめるべきだ。**区長** (1) 区税収入などを社会情勢の影響から下方修正し、大幅な財源不足を生じる見通しとなった。歳出が歳入を超過する危機的状況に迫っており、早期の対応が必要と考える。(2) 健全化判断比率は、財政状況の部分的評価に止まるもので、経常収支比率、基金残高等総合的な視点から危機的状況と判断した。(3) JR跡地に当初予定した施設は、一部を除き他の場所で整備した。財政状況が切迫している折、未利用地等の売却はやむをえない選択である。**<西小山周辺のみちづくり>**
(1) 住民の中で、大型再開発への批判的な声も広がっている。住民合意に基づく修復型の街づくりこそ目指すべきであるが、いかがか。(2) 超高層ビルは、長周期地震動の発生など大地震に弱い。



区民が主体の財政再建を 若者世代に向けた区政実現を!

みんなの党目黒区議員
伊賀 やすお 議員

<財政健全化に向けた区政施策>
(1) 3年間180億円の予算確保は可能なのか。課題である経常収支比率の改善策は。(2) 事業見直し案は区民の意見が十分反映されているか。(3) 区の事業費削減幅に対する区長以下、区職員の給与削減割合は適正か。(4) 39億円の資産売却の内訳、及び売却に対するリスクヘッジは考えているか。老朽化した目黒区民センターは、今後のあり方を含めて検討せよ。(5) 事業見直しによる歳出削減策だけでなく、住民増加による税収増の施策、税外収入(広告収入、助成制度などを活用した区役所の太陽光化による売電収入等)について考えているか。(6) 緊急財政対策の中、東日本大震災後における防災対策の取り組みの優先度について伺う。**区長** (1) 施策の優先度を判断して事業を整理した。予算確保は可能と考える。職員数削減など、経常収支比率改善に向けて引き続き取り組む。(2) 公表・説明・意見募集等を行い、可能な限り区民意見を反映させた。(3) 特別職の給与削減額は、過去と比較して厳しい内容である。一般職員は現時点では対象とし

ていない。(4) 39億円の内訳は、JR跡地や保養所跡地など売却の可能性のある土地を対象とした。リスクはあるが、財源確保のためやむをえない。区民センターはあり方等を含め検討していく。(5) 歳入増加策を含めた総合的な施策展開を検討していく。(6) 大半の防災対策事業は、区民の生命等への影響が大きいと判断し、基本的に事業継続とした。**<目黒の未来像>**
(1) 23区の中でも顕著に低い目黒区民の各選挙における投票率を、どのように考えているか。(2) 地域の未来を支える若い世代、歳入増加に向けた区の取り組みについて伺う。(3) 目黒という地域性を発揮し、子供たちに夢を与える教育を実現できているのか。**選挙管理委員会事務局** (1) 地域と連携した多様な啓発活動によって、投票率の一層の向上を図っていく。**区長** (2) 安心・安全など多様な施策の展開で区民満足度を高め、若者等には自給自足の実現を目指していく。**教育長** (3) 今後とも著名人を含めた地域の人材を活用し、魅力と活力ある信頼される学校をつくっていく。



青木区長が震災現場へ行ったのは、 たったの2回だけ!

無所属・目黒徒歩の会
梅原 たつろう 議員

<東日本大震災から学んだものは>
阪神淡路大震災のとき、現場に行かなかった青木区長だが、東日本大震災から区民のために多くの被災現場に行かれたと思う。(1) どこでも市町村に行っただか。(2) そこから得られた教訓と課題は。(3) 気仙沼市は何日間延焼続けたか。(4) 大川小学校の児童がなぜ亡くならなければならなかったのか。**区長** (1) 4月に気仙沼市、6月に角田市を訪問した。(2) 避難所運営、物資の保管や配給などの重要性を視察し、課題として防災対策に役立てていく。(3) 3月11日から10日間延焼した。(4) 津波発生時の具体的な避難場所を設定しておらず、避難に時間がかかったとの報道である。**<教訓を役所でどう生かしたのか>**
(1) 部署ごとに指示したことは何か。(2) (ア) 飲料水の確保は。(イ) がれきの保存場所は。(ウ) 帰宅困難者への対応はどうか。(エ) 子どものいる学校に避難できるのか。(オ) 仮設住宅の建設場所はあるか。**区長** (1) 震災の対応結果を総括したのち、必要な部署に指示をしていく。(2) (ア) 第一次避難場所の受水槽等の利用等で確保する。(イ) 仮置き場を設置する計画。(ウ) 関係機関等と連携し、情報提供や受け入れに対応した。(エ) 子どもが在籍しても、避難所として活用可能である。(オ) 公園などで建設用地を確保するほか、都区連携で公的住宅、民間賃貸住宅等を活用する。



目黒の財政再建は、細く長く 輝かしいサンマ的改革を!

自由民主党目黒区議員
おのせ 康裕 議員

<緊急財政対策>
緊急財政対策は区民意見を先頭に、細く長く輝く誇り高いドジョウならぬサンマのような改革を目指す。(1) 事務事業見直し素案作成に至るまでの検討時間の拙速さについて、改善できる点はないか。(2) 経常経費の削減計画で、職員数・人件費の削減と、保育園・児童・児童館の民間委託などの検討時期や内容を伺う。(3) 公有地売却の前提として、長期的な施設配置や統廃合を視野に入れた総合施設計画を策定し、公表せよ。(4) 公有地売却収入を39億円と見込んでいるが、その算定詳細を示せ。**区長** (1) 平成24年度予算編成に反映させるため、厳しい日程となった。検討内容等は、議会・区民へ情報を発信し、意見の反映にも努めていく。(2) 区長等の給与等の減額は、本年10月からを予定。今後の新行革計画で、保育園の民営化等を含めた職員定数の適正化に取り組みしていく。(3) 施設整備等や用地活用について財政的視点も踏まえ、総合的な見直しを進めていく。(4) 利用計画がない理由で売却可能な公有地を、路線価等を参考に算出した。**<JR跡地売却は行政不信となる>**
17年間の区民との約束を守り売却の撤回を。(1) 懇談・協議会等との熟議の末の売却は、行政への信頼感が欠如する。(ア) 懇談開始当時の経緯は。(イ) 協議内容と実計画の乖離は何か原因か。(2) 共同事業者である東京都へ売却意向を伝えた後、その回答はいかがか。

区長 (1) (ア) 平成18年東京都とJR跡地整備の基本協定を締結し、平成19年に住民説明会を開催した。平成20年に懇談・協議会が設立され、計16回事業実施方針などを話し合い、意見・要望の中間報告書が東京都と区へ提出されたが、最終的な提案に至っていない状況。(イ) 懇談・協議会へ提示した敷地活用図と、検討用の建物模型に乖離があると判断されて合意に至らなかった。(2) 現時点で東京都からの意見はない。**<地域コミュニティ絆の再構築>**
事務事業見直し素案では、住区を単位とした生活圏整備計画を検討していない。(1) 財政対策として同計画を見直し、住区制度を再構築せよ。(2) 加入促進など町会支援の方法を強化せよ。**区長** (1) 財政的視点を踏まえ、住区センターを含めた区施設のあり方について引き続き検討する。(2) 転入窓口での加入チラシの配布、区報等掲載など加入支援を積極的に行っていく。**<縦割り行政の打開>**
行政一丸となった改革が必要。縦割り行政を打破すべし。**区長** 緊急財政対策本部など部局横断的な組織を設け、職員が一丸となって仕事に取り組む組織運営を進めていく。**<ボランティアセンターの徹底活用>**
今こそボランティア力結集。福祉だけでなく協働の担い手として育成せよ。**区長** 保健医療福祉計画の改定にあたり、社会福祉協議会と協議して支援のあり方を検討していく。